

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画No.	事業名	担当課	事業の目的・概要	事業経費内訳	事業始期	事業終期	事業費総額(千円)	交付金充当額(千円)	R5→R6 繰越事業 (該当は○)	事業実績及び成果	事業の効果・課題等
1	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰生活者（追加）支援給付金【物価高騰対策給付金】	生活者支援給付金チーム	物価高騰による電力・ガス・食料品等の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯の方々に対して、1世帯あたり7万円の給付金をプッシュ型及び申請方式を併用して支給する	・給付金 677,180,000円 ・報酬 465,506円 ・職員手当等 160,692円 ・需用費 491,000円 ・印刷製本費 822,030円 ・役務費 1,655,198円 ・手数料 1,065,570円 ・委託料 10,665,502円 ・賃借料 115,500円	R5.12	R6.12	692,621	692,621	○	給付世帯数（9,674世帯）	電力・ガス・食料品等価格高騰による負担の増加を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、一世帯あたり7万円を給付したことにより、経済的な負担軽減に寄与した。
2	R5均等割のみ課税給付金【物価高騰対策給付金】	生活者支援給付金チーム	物価高騰による電力・ガス・食料品等の負担軽減を図るため、均等割課税世帯の方々に対して、1世帯あたり10万円の給付金をプッシュ型及び申請方式を併用して支給する	・給付金 286,550,000円 ・報酬 5,335,880円 ・職員手当等 2,679,573円 ・需用費 437,930円 ・印刷製本費 327,800円	R6.2	R7.3	313,531	313,551	○	給付世帯数（2,304世帯）	電力・ガス・食料品等価格高騰による負担の増加を踏まえ、特に家計への影響が大きい均等割課税世帯の方々に対して、1世帯あたり10万円を給付したことにより、経済的な負担軽減に寄与した。
3	子ども加算【物価高騰対策給付金】	生活者支援給付金チーム	物価高騰が続く中で、低所得者世帯（住民税非課税世帯及び均等割課税世帯）の子どもの生活を維持するため、低所得者世帯の方々に対して、子ども1人あたり3万円の給付金をプッシュ型及び申請方式を併用して支給する	・役務費 966,400円 ・手数料 312,290円 ・委託料 15,558,601円 ・賃借料 1,362,240円	R6.2	R7.3			○	給付人数（1,123人）	物価高騰が続く中で、低所得者世帯（住民税非課税世帯及び均等割課税世帯）の子どもの生活を維持するため、低所得者世帯の方々に対して、子ども1人あたり3万円を給付したことにより、経済的な負担軽減に寄与した。
10	地域防犯体制支援事業	自治振興課	エネルギー・食料品価格の物価高騰等による影響を受けている生活者や事業者が、今後も安全・安心に暮らしていけるよう、防犯対策器具の設置経費の一部を補助する。	・補助金 6,000,000円 ・報酬 1,281,828円 ・職員手当 390,952円 ・費用弁償 130,704円 ・需用費 2,585円 ・役務費 107,731円	R6.1	R7.3	7,914	7,914	○	補助金交付件数686件	補助金を交付したことにより、市内の住宅等への防犯対策の充実が図られた。また、補助金申請者が自らが実施する防犯対策を検討したこと、防犯対策の必要性を考えたことにより、防犯意識の向上が図られた。 なお、補助金の主たる目的である空き巣等侵入盗の件数は、令和6年は減少した。
11	障害福祉サービス事業所等物価高騰等対応支援金給付事業	障がい福祉課	エネルギー・食料品価格の物価高騰等による影響を受けている障害福祉サービス事業所等の運営事業者に対し、光熱費等の価格上昇分について支援金を交付する。	・支援金 4,954,000円 ・事務費 19,143円（需用費・役務費・手数料）	R6.1	R6.3	4,974	4,974		給付事業所数（55件：入所系14、通所系29、訪問系12）	エネルギー価格等高騰対策の支援を行ったことで、エネルギー・食料品価格の高騰等の影響による負担を軽減させ、継続して事業を実施することができた。
12	介護サービス事業所等物価高騰等対応支援金給付事業	介護保険課	エネルギー・食料品価格の物価高騰等による影響を受けている介護サービス事業所等の運営事業者に対し、光熱費等の価格上昇分について支援金を交付する。	・支援金 32,200,000円 ・事務費 18,494円（需用費・役務費）	R6.1	R6.3	32,219	32,219		給付事業所数（164件：入所25、グループホーム：9、短期入所7、通所系38、訪問系43、居宅・その他42）	エネルギー価格等高騰対策の支援を行ったことで、事業者のエネルギー価格及び物価高騰等の影響による負担を軽減させ、事業者が事業を継続する一助となった。
13	放課後児童クラブ物価高騰等対応支援金給付事業	こども応援課	エネルギー・物価高騰等による影響を受けている放課後児童クラブ運営事業者に対し、光熱費等の価格上昇分について支援金を交付する。	・給付金 4,350,000円 ・事務費 605円（役務費）	R6.1	R6.3	4,351	4,341		給付クラブ数（21クラブ）	エネルギー・物価高騰等の影響が長期化するなか、電気やガス及び食料品等の費用を補助することで、施設の安定運営に貢献した。
14	保育所等物価高騰等対応支援金給付事業	保育課	エネルギー・食料品価格の高騰等による影響を受けている民間の保育所、認定こども園、幼稚園等の運営事業者に対し、光熱費等の価格上昇分について支援金を交付する。	・補助金 12,800,000円 ・事務費 2,035円（役務費）	R6.1	R6.3	12,803	11,846		給付施設数（37件：保育所8ヵ所、認定こども園5ヵ所、地域型14ヵ所、認可外6ヵ所、幼稚園4ヵ所）	エネルギー・物価高騰等の影響が長期化するなか、電気やガス及び食料品等の費用を補助することで、施設の安定運営に貢献した。
15	エコな住環境づくり事業	環境課	エネルギー・食料品価格の高騰等による影響を受けている生活者に対し、省エネ家電製品（電気冷蔵庫）の買換えを促進することにより、家庭の消費電力量を引き下げ、発電によって排出される温室効果ガスを削減し、もって地球温暖化を防止するため、古い家電製品から省エネ家電製品への買換えを行う経費の一部を補助する。	・補助金 6,000,000円 ・事務費 72,845円（役務費）	R6.1	R7.3	6,073	6,073	○	補助金交付件数444件	旧型の冷蔵庫から新型の冷蔵庫への買い換えを補助することによって、家庭の消費電力の削減（電気代の節約）と同時に二酸化炭素排出量の削減という地球温暖化の防止にもつながった。

令和 5 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施 計画 No.	事業名	担当課	事業の目的・概要	事業経費内訳	事業始期	事業終期	事業費総額 (千円)	交付金充当額 (千円)	R5→R6 繰越事業 (該当は○)	事業実績及び成果	事業の効果・課題等
16	このす空・花クーポン券2024事業	商工観光課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、大きな影響を受けている生活者や事業者に対し、市民の消費喚起と市内中小企業の飲食店や小売店等の経済回復を目的に、市内全世帯に市内飲食店等で利用できる300円割引クーポン券（利用単位500円で1枚利用可）6枚つづりを配布する。	・補助金 106,443,647円	R6.1	R7.3	106,444	97,473	○	利用可能店舗数（361店舗） 消費喚起効果額 160,612千円 （換金枚数321,225枚×クーポン券額面500円）	市民の消費喚起と中小企業や小売店等の経済回復を目的とした双方向に対する地域経済の活性化に貢献できた。利用可能店舗数を361店舗まで増やすことができたが、業種別では飲食業が多く、今後においては小売業、サービス業の参加店舗数をいかに増やせるかが課題。
17	小学校給食食材費物価高騰分支援事業	教育総務課	物価高騰の影響によって学校給食食材費が高騰する中、学校給食費の保護者負担を増やすことなく、学校給食摂取基準に基づいた安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供していくため、小学校長へ食材費高騰分の学校給食費を補助する（令和6年4月～令和7年3月分）	・補助金 24,479,920円 ・報酬 320,688円 ・費用弁償 7,000円 ・事務費 28,181円（需用費・役務費）	R6.4	R7.3	24,836	24,836	○	児童数（5,367人）	物価高騰分の学校給食費を支援することで、保護者負担を増やすことなく学校給食を提供することができた。
18	中学校給食運営事業	教育総務課	物価高騰の影響によって学校給食食材費が高騰する中、学校給食費の保護者負担を増やすことなく、学校給食摂取基準に基づいた安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供していくため、食材費高騰分の学校給食費を徴収しない（令和6年4月～令和7年3月分）	・膳材料費 11,803,050円	R6.4	R7.3	11,804	11,804	○	生徒数（2,615人）	物価高騰分の学校給食費を支援することで、保護者負担を増やすことなく学校給食を提供することができた。